

風見の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支出	0184 障害福祉サービス等事業収入	16,200,000	17,307,027	1,107,027
	0185 自立支援給付費収入	11,500,000	12,517,999	1,017,999
	8343 訓練等給付費収入	11,500,000	12,517,999	1,017,999
	0186 補足給付費収入	1,000,000	1,040,000	40,000
	8361 特定障害者特別給付費収入	1,000,000	1,040,000	40,000
	8371 特定費用収入	3,700,000	3,749,028	49,028
	0200 受取利息配当金収入	1,000	39	-961
	8541 受取利息配当金収入	1,000	39	-961
	0201 その他の収入	70,000	46,260	-23,740
	8612 利用者等外給食費収入	60,000	39,520	-20,480
	0320 雑収入	10,000	6,740	-3,260
	8615 雑収入	10,000	6,740	-3,260
	事業活動収入計(1)	16,271,000	17,353,326	1,082,326
	0129 人件費支出	9,053,400	9,593,251	-539,851
	7112 職員給料支出	3,100,000	3,373,055	-273,055
	7113 職員賞与支出	1,300,000	1,242,600	57,400
	7114 非常勤職員給与支出	3,700,000	4,182,627	-482,627
	7116 退職給付支出	53,400	53,400	
	7117 法定福利費支出	900,000	741,569	158,431
	0130 事業費支出	2,210,000	2,074,839	135,161
	7211 給食費支出	1,450,000	1,437,659	12,341
	7215 保健衛生費支出	80,000	49,028	30,972
	7218 教養娯楽費支出	10,000		10,000
	7223 水道光熱費支出	550,000	495,929	54,071
	7225 消耗器具備品費支出	100,000	92,223	7,777
	7235 雑支出	20,000		20,000
	0131 事務費支出	1,160,000	852,011	307,989
	7311 福利厚生費支出	40,000	27,890	12,110
	7313 旅費交通費支出	30,000		30,000
	7314 研修研究費支出	20,000		20,000
	7315 事務消耗品費支出	50,000	4,571	45,429
	7317 水道光熱費支出	20,000		20,000
	7319 修繕費支出	100,000	8,532	91,468
	7321 通信運搬費支出	130,000	125,845	4,155
	7323 広報費支出	10,000		10,000
	7324 業務委託費支出	300,000	368,560	-68,560
	7325 手数料支出	20,000	4,212	15,788
	7326 保険料支出	110,000	107,710	2,290
	7327 賃借料支出	60,000	69,048	-9,048
	7329 租税公課支出	50,000		50,000
	7331 保守料支出	50,000	40,937	9,063
	7332 渉外費支出	50,000		50,000
	7333 諸会費支出	70,000	67,200	2,800
	7335 雑支出	50,000	27,506	22,494
	事業活動支出計(2)	12,423,400	12,520,101	-96,701
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,847,600	4,833,225	985,625
施設整備等	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	8,200,000	7,720,920	479,080
	7522 建物取得支出		3,888,000	-3,888,000
支	7525 その他の取得支出	8,200,000	3,832,920	4,367,080

風見の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

		勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
による 収 入	出				
		施設整備等支出計(5)	8,200,000	7,720,920	479,080
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-8,200,000	-7,720,920	479,080
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出	0152 積立資産支出	60,000	41,040	18,960
		7641 退職給付引当資産支出	60,000	41,040	18,960
	その他の活動支出計(8)	60,000	41,040	18,960	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-60,000	-41,040	18,960	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-4,412,400	-2,928,735	1,483,665
前期末支払資金残高(12)			9,006,303	9,006,303	
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,593,903	6,077,568	1,483,665

風見の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0075 障害福祉サービス等事業収益	17,307,027	12,056,749	5,250,278
		0076 自立支援給付費収益	12,517,999	8,698,799	3,819,200
		5343 訓練等給付費収益	12,517,999	8,698,799	3,819,200
		0077 補足給付費収益	1,040,000	750,000	290,000
		5361 特定障害者特別給付費収益	1,040,000	750,000	290,000
		5364 特定費用収益	3,749,028	2,607,950	1,141,078
	サービス活動収益計(1)		17,307,027	12,056,749	5,250,278
	費 <				

風見の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,307,056	-823,434	3,130,490
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	66,870,836	67,694,270	-823,434
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,177,892	66,870,836	2,307,056
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	69,177,892	66,870,836	2,307,056

風見の家拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位: 円)

資 産		の 部		負 債		の 部	
		当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末
0001 流動資産		6,960,443	9,171,252	-2,210,809	0006 流動負債	882,875	164,949
1111 現金預金		4,677,921	8,226,191	-3,548,270	2112 事業未払金	854,007	140,719
1131 事業未収金		2,282,522	945,061	1,337,461	2133 職員預り金	28,868	24,230
0002 固定資産		77,796,188	73,425,530	4,370,658	0007 固定負債	308,412	267,372
0003 基本財産		71,152,434	70,019,657	1,132,777	2321 退職給付引当金	308,412	267,372
1211 土地		21,259,000	21,259,000		負債の部合計	1,191,287	432,321
1212 建物		65,830,872	61,942,872	3,888,000			
1231 減価償却累計額 △		15,937,438	13,182,215	2,755,223			
0004 その他の固定資産		6,643,754	3,405,873	3,237,881	純 資 産 の 部		
1313 構築物		5,699,769	5,699,769		0010 国庫補助金等特別積立金	14,387,452	15,293,625
1314 機械及び装置		3,832,920		3,832,920	3211 国庫補助金等特別積立金	14,387,452	15,293,625
1316 器具及び備品		632,090	632,090		0012 次期繰越活動増減差額	69,177,892	66,870,836
1318 減価償却累計額 △		3,829,437	3,193,358	636,079	3311 次期繰越活動増減差額	69,177,892	66,870,836
1329 退職給付引当資産		308,412	267,372	41,040	3312 (うち当期活動増減差額)	2,307,056	-823,434
資産の部合計		84,756,631	82,596,782	2,159,849	純資産の部合計	83,565,344	82,164,461
					負債及び純資産の部合計	84,756,631	82,596,782

計算書類に対する注記

(風見の家)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算期の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - c) リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- 香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風見の家拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（11））はサービス区分がひとつであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（10））は省略している。
- (4) サービス区分の内容

ア. 風見の家

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,259,000	0	0	21,259,000
建物	36,393,236	0	1,288,255	35,104,981
建物付属設備	12,367,421	3,888,000	1,466,968	14,788,453
合 計	70,019,657	3,888,000	2,755,223	71,152,434

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	21,259,000	0	21,259,000
建物－基本	42,941,865	7,836,884	35,104,981
建物付属設備－基本	22,889,007	8,100,554	14,788,453
構築物	5,699,769	3,261,315	2,438,454
器具・備品	632,090	549,277	82,813
機械・装置	3,832,920	18,845	3,814,075
合 計	97,254,651	19,766,875	77,487,776

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,282,522	0	2,282,522
合 計	2,282,522	0	2,282,522

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし